

令和 7 年 度

白石市各会計補正予算書

(専決第 7 号・第 8 号・第 9 号)

白 石 市

目 次

(予算書)

1. 白石市一般会計	2
2. 白石市国民健康保険特別会計	1 5
3. 白石市病院事業会計	1 8

(予算に関する説明書)

1. 白石市一般会計	2 1
2. 白石市国民健康保険特別会計	7 7
3. 白石市病院事業会計	8 5

議案第50号

令和7年度白石市一般会計補正予算（専決第7号）

令和7年度白石市一般会計補正予算（専決第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ627,388千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,458,861千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和8年3月31日専決

白石市長 山田裕一

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		4,279,111	159,423	4,438,534
	1 市 民 税	1,550,637	155,639	1,706,276
	2 固 定 資 産 税	2,224,490	△108	2,224,382
	3 軽 自 動 車 税	126,727	3,892	130,619
2 地 方 譲 与 税		211,800	8,352	220,152
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	41,600	39	41,639
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	134,200	4,152	138,352
	3 森 林 環 境 譲 与 税	36,000	4,161	40,161
3 利 子 割 交 付 金		2,400	3,237	5,637
	1 利 子 割 交 付 金	2,400	3,237	5,637
4 配 当 割 交 付 金		13,600	6,308	19,908
	1 配 当 割 交 付 金	13,600	6,308	19,908
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		14,800	16,712	31,512
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,800	16,712	31,512
6 法 人 事 業 税 交 付 金		85,200	3	85,203
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	85,200	3	85,203
7 地 方 消 費 税 交 付 金		818,600	106,511	925,111
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	818,600	106,511	925,111

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8 ゴルフ場利用税交付金		7,000	859	7,859
	1 ゴルフ場利用税交付金	7,000	859	7,859
9 環境性能割交付金		25,500	△971	24,529
	1 環境性能割交付金	25,500	△971	24,529
10 地方特例交付金		22,533	9	22,542
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,120	9	1,129
11 地方交付税		4,764,599	329,021	5,093,620
	1 地方交付税	4,764,599	329,021	5,093,620
12 交通安全対策特別交付金		2,500	△158	2,342
	1 交通安全対策特別交付金	2,500	△158	2,342
14 使用料及び手数料		172,982	△1,515	171,467
	1 使用料	155,261	53	155,314
	2 手数料	17,721	△1,568	16,153
15 国庫支出金		4,059,769	△310,770	3,748,999
	1 国庫負担金	1,704,546	△26,815	1,677,731
	2 国庫補助金	2,346,773	△285,171	2,061,602
	3 国庫委託金	8,450	1,216	9,666
16 県支出金		1,111,083	△10,412	1,100,671

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 県 負 担 金	627,360	△2,716	624,644
	2 県 補 助 金	328,925	212	329,137
	3 県 委 託 金	154,798	△7,908	146,890
17 財 産 収 入		61,843	2,906	64,749
	1 財 産 運 用 収 入	42,115	△348	41,767
	2 財 産 売 払 収 入	19,728	3,254	22,982
18 寄 附 金		852,356	△12,375	839,981
	1 寄 附 金	852,356	△12,375	839,981
19 繰 入 金		1,196,254	△641,923	554,331
	1 基 金 繰 入 金	1,164,083	△641,923	522,160
21 諸 収 入		955,926	△31,324	924,602
	3 貸 付 金 元 利 収 入	265,358	△12,000	253,358
	4 受 託 事 業 収 入	316,362	△58,578	257,784
	5 雑 入	365,203	39,254	404,457
22 市 債		2,111,181	△251,281	1,859,900
	1 市 債	2,111,181	△251,281	1,859,900
	歳 入 合 計	21,086,249	△627,388	20,458,861

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		3,307,539	362,849	3,670,388
	1 総務管理費	2,672,325	374,122	3,046,447
	2 徴税費	310,859	△2,715	308,144
	3 戸籍住民基本台帳費	165,666	△1,821	163,845
	4 選挙費	93,087	△6,737	86,350
3 民生費		5,959,356	△135,577	5,823,779
	1 社会福祉費	2,959,104	△50,375	2,908,729
	2 児童福祉費	2,367,345	△84,152	2,283,193
	3 生活保護費	632,275	△1,050	631,225
4 衛生費		2,060,165	△228,514	1,831,651
	1 保健衛生費	1,797,375	△228,514	1,568,861
6 農林水産業費		480,785	△2,672	478,113
	1 農業費	287,919	△1,991	285,928
	2 林業費	192,866	△681	192,185
7 商工費		921,983	△18,733	903,250
	1 商工費	921,983	△18,733	903,250
8 土木費		4,383,805	△538,427	3,845,378
	2 道路橋梁費	3,655,698	△526,331	3,129,367

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 河 川 費	34,989	△1,004	33,985
	4 都 市 計 画 費	496,751	△2,250	494,501
	5 住 宅 費	161,283	△8,842	152,441
9 消 防 費		659,768	0	659,768
	1 消 防 費	659,768	0	659,768
10 教 育 費		1,724,788	△62,650	1,662,138
	1 教 育 総 務 費	703,504	△26,802	676,702
	2 小 学 校 費	220,298	△12,090	208,208
	3 中 学 校 費	165,410	△13,789	151,621
	4 幼 稚 園 費	65,928	△1,289	64,639
	5 社 会 教 育 費	234,278	△3,980	230,298
	6 保 健 体 育 費	335,370	△4,700	330,670
11 災 害 復 旧 費		4,263	△1,000	3,263
	2 公 共 土 木 施 設 等 災 害 復 旧 費	3,159	△1,000	2,159
12 公 債 費		1,403,013	△2,180	1,400,833
	1 公 債 費	1,403,013	△2,180	1,400,833
13 予 備 費		15,856	△496	15,360
	1 予 備 費	15,856	△496	15,360

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 諸 支 出 金		0	12	12
	1 雑 出	0	12	12
歳 出 合 計		21,086,249	△627,388	20,458,861

第2表

繰越明許費補正

(追加)

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	本庁舎サーバー室及び電話交換機室エアコン更新事業	473
2 総務費	1 総務管理費	まち・ひと・しごと創生第3期総合戦略策定事業	3,338
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当給付事業	3,020
6 農林水産業費	1 農業費	農道久保山線側溝改修事業	2,200
6 農林水産業費	1 農業費	緊急自然災害防止対策事業	63,000
6 農林水産業費	2 林業費	ツキノワグマ対策事業	35,577
6 農林水産業費	2 林業費	林道維持管理事業	29,100
8 土木費	2 道路橋梁費	サンキューロードサポーター標示板設置事業	1,394
8 土木費	2 道路橋梁費	市道鷹巣西7号線歩道撤去事業	4,500
8 土木費	2 道路橋梁費	緊急自然災害防止対策事業	32,200
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁長寿命化対策事業	287,091
8 土木費	2 道路橋梁費	交付金事業	138,100

(追加)

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
8 土木費	2 道路橋梁費	スマートインターチェンジ整備事業	416,899
8 土木費	2 道路橋梁費	道の駅整備事業	1,461,857
8 土木費	2 道路橋梁費	無電柱化推進事業	2,875
8 土木費	3 河川費	福岡長袋下河原地内水路改修事業	2,500
8 土木費	3 河川費	河川浚渫事業	7,800
8 土木費	4 都市計画費	市内公園遊具改修事業	8,167
8 土木費	4 都市計画費	白石沖西堀線街路事業	2,143
8 土木費	5 住宅費	空家等実態調査事業	8,360
8 土木費	5 住宅費	市営新館第3住宅A棟住戸改善事業(浴室改修)	35,750
9 消防費	1 消防費	消火栓新設工事負担金	5,281
9 消防費	1 消防費	地域防災緊急整備事業	55,061

(変更)

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	住民記録システム改修業務	1,749	1,694
7 商工費	1 商工費	物価高騰対策商品券配布事業	159,639	154,418
7 商工費	1 商工費	生活応援ポイント発行事業	36,966	36,720
10 教育費	2 小学校費	小学校消防設備改修事業	5,742	4,916
10 教育費	3 中学校費	中学校消防設備改修事業	5,841	4,985

第3表

債 務 負 担 行 為 補 正

(変 更)

(単位:千円)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
住民情報システム等賃貸借料(再リース分)	令和8年度から 令和10年度まで	5,940	令和8年度から 令和10年度まで	0
戸籍総合システム賃貸借料	令和7年度から 令和13年度まで	60,204	令和7年度から 令和13年度まで	52,045
生活保護システム機器賃貸借料	令和7年度から 令和12年度まで	4,972	令和7年度から 令和12年度まで	4,386
市営駐車場管理業務委託料	令和7年度から 令和12年度まで	80,958	令和7年度から 令和12年度まで	65,934

第4表

地 方 債 補 正

(変更)

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共施設除却事業	194,300	普通貸借 又は、 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	195,100	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
本庁舎エレベーター改修事業	41,000				40,700			
緊急自然災害防止対策事業	131,000				125,700			
温麺食文化伝承館改修事業	4,400				4,300			
地方道路整備事業	1,409,000				1,204,500			
白石スキー場整備(辺地)事業	147,000				141,000			
市道側溝改修事業	5,200				3,500			
河川浚渫事業	15,000				14,900			
水芭蕉の森木道改修事業	15,800				15,500			
つくし公園ブロック塀改修事業	3,500				2,900			

(変更)

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
消防施設整備事業	30,200	普通貸借 又は、 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	25,900	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
J-ALERT機器改修事業	3,400				3,100			
小中学校学習用コンピュータ整備事業	17,400				16,400			
小学校消防設備改修事業	5,700				4,900			
中学校消防設備改修事業	5,800				4,900			
中学校教室等照明LED化改修事業	6,500				5,700			
地区公民館トイレ洋式化改修事業	2,300				2,200			
減収補填債	24,981				0			

議案第51号

令和7年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（専決第8号）

令和7年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（専決第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ126,457千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,578,868千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年3月31日専決

白石市長 山田裕一

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		5,510	138	5,648
	1 国庫補助金	5,510	138	5,648
4 県支出金		2,813,029	△124,928	2,688,101
	1 県補助金	2,813,028	△124,928	2,688,100
6 繰入金		322,968	△1,667	321,301
	1 一般会計繰入金	277,968	△1,667	276,301
歳入合計		3,705,325	△126,457	3,578,868

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 保 險 給 付 費		2,791,197	△140,700	2,650,497
	1 療 養 諸 費	2,420,300	△121,800	2,298,500
	2 高 額 療 養 費	360,300	△15,000	345,300
	4 出 産 育 児 諸 費	6,003	△2,500	3,503
	5 葬 祭 諸 費	4,500	△1,400	3,100
4 保 健 事 業 費		44,069	0	44,069
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	31,504	0	31,504
8 予 備 費		28,656	14,243	42,899
	1 予 備 費	28,656	14,243	42,899
歳 出 合 計		3,705,325	△126,457	3,578,868

議案第52号

令和7年度白石市病院事業会計補正予算（専決第9号）

（総 則）

第1条 令和7年度白石市病院事業会計補正予算（専決第9号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度白石市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 病院事業収益	652,564 千円	△103,765 千円	548,799 千円
第2項 医業外収益	519,087 千円	△103,765 千円	415,322 千円
	支	出	
第1款 病院事業費用	664,498 千円	△103,765 千円	560,733 千円
第1項 医業費用	575,409 千円	△103,765 千円	471,644 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第7条に定める経費中、職員給与費の金額「23,246千円」を「16,100千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第4条 予算第8条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額を「347,323千円」から「243,558千円」に改める。

令和8年3月31日専決

白石市長 山田 裕一

補正予算に関する説明書

白石市一般会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	4,279,111	159,423	4,438,534
2 地 方 譲 与 税	211,800	8,352	220,152
3 利 子 割 交 付 金	2,400	3,237	5,637
4 配 当 割 交 付 金	13,600	6,308	19,908
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,800	16,712	31,512
6 法 人 事 業 税 交 付 金	85,200	3	85,203
7 地 方 消 費 税 交 付 金	818,600	106,511	925,111
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,000	859	7,859
9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,500	△971	24,529
10 地 方 特 例 交 付 金	22,533	9	22,542
11 地 方 交 付 税	4,764,599	329,021	5,093,620
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,500	△158	2,342
14 使 用 料 及 び 手 数 料	172,982	△1,515	171,467
15 国 庫 支 出 金	4,059,769	△310,770	3,748,999
16 県 支 出 金	1,111,083	△10,412	1,100,671
17 財 産 収 入	61,843	2,906	64,749
18 寄 附 金	852,356	△12,375	839,981
19 繰 入 金	1,196,254	△641,923	554,331
21 諸 収 入	955,926	△31,324	924,602
22 市 債	2,111,181	△251,281	1,859,900
歳 入 合 計	21,086,249	△627,388	20,458,861

(歳 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	3,307,539	362,849	3,670,388	403	△500	148,227	214,719
3 民生費	5,959,356	△135,577	5,823,779	△89,602	1,000	7,364	△54,339
4 衛生費	2,060,165	△228,514	1,831,651	△970		△11,279	△216,265
6 農林水産業費	480,785	△2,672	478,113	15,002		3,166	△20,840
7 商工費	921,983	△18,733	903,250	△18,454	△6,100	△12,058	17,879
8 土木費	4,383,805	△538,427	3,845,378	△228,361	△212,500	△288,780	191,214
9 消防費	659,768		659,768		△4,600		4,600
10 教育費	1,724,788	△62,650	1,662,138	△4,562	△3,600	5,562	△60,050
11 災害復旧費	4,263	△1,000	3,263				△1,000
12 公債費	1,403,013	△2,180	1,400,833			△270,000	267,820
13 予備費	15,856	△496	15,360				△496
14 諸支出金		12	12			12	
歳出合計	21,086,249	△627,388	20,458,861	△326,544	△226,300	△417,786	343,242

2 歳 入

1 款 市税

1 項 市民税

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 法人	250,480	155,639	406,119	1. 現年課税分	155,639	法人税割 課税標準額 税率 算出税額 5,079,350千円 × 6.0% = 304,761千円 (算出税額) 304,761千円 × (収納率) 98.0% = 298,666千円 収入見込額 既定予算額 差引額 298,666千円 - 143,027千円 = 155,639千円
計	1,550,637	155,639	1,706,276			

1 款 市税

2 項 固定資産税

2. 国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	7,037	△108	6,929	1. 現年課税分	△108	交付金の減 △108
計	2,224,490	△108	2,224,382			

1 款 市税

3 項 軽自動車税

2. 種別割	119,797	3,892	123,689	1. 現年課税分	3,892	(調定見込額) 124,734千円 × (収納率) 98.0% = 122,239千円 収入見込額 既定予算額 差引額 122,239千円 - 118,347千円 = 3,892千円
計	126,727	3,892	130,619			

2 款 地方譲与税

1 項 地方揮発油譲与税

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 地方揮発油譲与税	41,600	39	41,639	1. 地方揮発油譲与税	39	地方揮発油譲与税 39
計	41,600	39	41,639			

2 款 地方譲与税

2 項 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	134,200	4,152	138,352	1. 自動車重量譲与税	4,152	自動車重量譲与税 4,152
計	134,200	4,152	138,352			

2 款 地方譲与税

3 項 森林環境譲与税

1. 森林環境譲与税	36,000	4,161	40,161	1. 森林環境譲与税	4,161	森林環境譲与税 4,161
計	36,000	4,161	40,161			

3 款 利子割交付金

1 項 利子割交付金

1. 利子割交付金	2,400	3,237	5,637	1. 利子割交付金	3,237	利子割交付金 3,237
計	2,400	3,237	5,637			

4 款 配当割交付金

1 項 配当割交付金

1. 配当割交付金	13,600	6,308	19,908	1. 配当割交付金	6,308	配当割交付金 6,308
-----------	--------	-------	--------	-----------	-------	--------------

4 款 配当割交付金

1 項 配当割交付金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区	金額	
計	13,600	6,308	19,908			

5 款 株式等譲渡所得割交付金

1 項 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得 割交付金	14,800	16,712	31,512	1. 株式等譲渡所得 割交付金	16,712	株式等譲渡所得割交付金	16,712
計	14,800	16,712	31,512				

6 款 法人事業税交付金

1 項 法人事業税交付金

1. 法人事業税交付 金	85,200	3	85,203	1. 法人事業税交付 金	3	法人事業税交付金	3
計	85,200	3	85,203				

7 款 地方消費税交付金

1 項 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付 金	818,600	106,511	925,111	1. 地方消費税交付 金	106,511	地方消費税交付金	106,511
計	818,600	106,511	925,111				

8款 ゴルフ場利用税交付金

1項 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. ゴルフ場利用税 交付金	7,000	859	7,859	1. ゴルフ場利用税 交付金	859	ゴルフ場利用税交付金 859
計	7,000	859	7,859			

9款 環境性能割交付金

1項 環境性能割交付金

1. 環境性能割交付 金	25,500	△971	24,529	1. 環境性能割交付 金	△971	環境性能割交付金の減 △971
計	25,500	△971	24,529			

10款 地方特例交付金

2項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

1. 新型コロナウイ ルス感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	1,120	9	1,129	1. 新型コロナウイ ルス感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	9	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 9
計	1,120	9	1,129			

11款 地方交付税

1項 地方交付税

1. 地方交付税	4,764,599	329,021	5,093,620	1. 地方交付税	329,021	特別交付税 326,997 震災復興特別交付税 2,024
計	4,764,599	329,021	5,093,620			

12款 交通安全対策特別交付金

1項 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 交通安全対策特別交付金	2,500	△158	2,342	1. 交通安全対策特別交付金	△158	交通安全対策特別交付金の減 △158
計	2,500	△158	2,342			

14款 使用料及び手数料

1項 使用料

4. 土木使用料	141,421	53	141,474	5. 行政財産使用料	53	用地使用料 53
計	155,261	53	155,314			

14款 使用料及び手数料

2項 手数料

1. 総務手数料	16,160	△1,568	14,592	1. 総務手数料	△1,568	戸籍各種証明交付手数料の減 △1,271 住民票写等交付手数料の減 △230 印鑑証明交付手数料の減 △51 自動車臨時運行許可手数料の減 △16
計	17,721	△1,568	16,153			

15款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	1,704,107	△26,815	1,677,292	1. 社会福祉費負担金	2,753	特別障害者手当等給付費負担金の減 △409 障害者自立支援給付費負担金 40 障害者自立支援給付費負担金(過年度分) 3,121 障害者医療費負担金 1
-------------	-----------	---------	-----------	-------------	-------	---

15款 国庫支出金

1項 国庫負担金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				2. 児童福祉費負担金	△28,781	児童扶養手当給付費国庫負担金の減 △3,620 児童手当国庫負担金の減 △23,317 障害児通所支援費負担金の減 △1,844
				3. 生活保護費負担金	△787	生活困窮者自立促進支援事業負担金の減 △787
計	1,704,546	△26,815	1,677,731			

15款 国庫支出金

2項 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	708,752	△40,159	668,593	1. 戸籍住民基本台帳費補助金	13,563	個人番号カード交付事務費補助金 3,454 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(総務省) 3,542 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(法務省) 4,310 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(法務省 過年度分) 2,257
				2. 総務管理費補助金	△53,722	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減 △53,722
2. 民生費国庫補助金	150,782	△15,817	134,965	1. 社会福祉費補助金	△11,625	地域支援事業費補助金の減 △11,625
				3. 児童福祉費補助金	△4,192	子ども・子育て支援交付金の減 △1,172 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の減 △3,020
3. 衛生費国庫補助金	14,492	△609	13,883	1. 生活環境費補助金	△755	循環型社会形成推進交付金の減 △755

15款 国庫支出金

2項 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				2. 保健衛生費補助金	146	子宮頸がん検診（HPV）に係る健康管理システム改修事業補助金 73 定期接種（5種他）に係るマイナンバー情報連携体制整備事業補助金 73
4. 農林水産業費国庫補助金	19,690	△2,468	17,222	1. 林業費補助金	△2,468	農山漁村地域整備交付金の減 △2,468
5. 土木費国庫補助金	1,451,477	△226,118	1,225,359	1. 社会資本整備総合交付金	△193,233	社会資本整備総合交付金（道路） 367 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）の減 △193,600
				2. 防災・安全社会資本整備交付金	△1,939	防災・安全社会資本整備交付金（地域住宅支援）の減 △2,563 防災・安全社会資本整備交付金（道路除雪） 624
				3. 道路更新防災等対策事業費補助金	△30,946	道路更新防災等対策事業費補助金（道路メンテナンス事業）の減 △30,946
計	2,346,773	△285,171	2,061,602			

15款 国庫支出金

3項 国庫委託金

1. 総務費国庫委託金	325	574	899	2. 戸籍住民基本台帳事務費委託金	574	中長期在留者住居地届出等事務委託金 574
2. 民生費国庫委託金	7,402	1,177	8,579	1. 社会福祉費国庫委託金	1,165	国民年金事務費交付金（拋出分） 970 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金 195

15款 国庫支出金
3項 国庫委託金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				2. 児童福祉費委託金	12	特別児童扶養手当事務委託金 12
3. 教育費国庫委託金	723	△535	188	1. 教育総務費委託金	△535	幼児教育の学び強化事業委託金の減 △535
計	8,450	1,216	9,666			

16款 県支出金
1項 県負担金

1. 民生費県負担金	627,152	△2,716	624,436	1. 社会福祉費負担金	21	障害者自立支援給付費負担金 20 障害者自立支援医療費負担金 1
				2. 児童福祉費負担金	△2,737	児童手当県負担金の減 △1,815 障害児通所支援費負担金の減 △922
計	627,360	△2,716	624,644			

16款 県支出金
2項 県補助金

1. 総務費県補助金	35,835	△3,246	32,589	1. 総務管理費補助金	△3,246	宮城県移住支援事業補助金の減 △3,246
2. 民生費県補助金	119,524	△9,830	109,694	1. 社会福祉費補助金	△5,742	地域支援事業費補助金の減 △5,812 市町村援護事務交付金 70
				2. 児童福祉費補助金	△4,088	子ども・子育て支援交付金の減 △466 宮城県少子化対策支援市町村補助金の減 △2,213 宮城県施設型給付費等補助金(過年度分)の減 △16

16款 県支出金
2項 県補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明		
				区	金額			
						地域少子化対策重点推進交付金の減 △1,393		
4. 農林水産業費県補助金	70,208	17,573	87,781	1. 農業費補助金	△3,762	家畜伝染病予防事務費補助金 1 経営所得安定対策等推進事業費補助金の減 △3,763		
				2. 林業費補助金	21,335	森林育成事業補助金の減 △4,863 指定管理鳥獣対策事業交付金 26,198		
5. 土木費県補助金	1,717	△1,182	535	1. 住宅費補助金	△1,182	木造住宅耐震診断助成事業補助金の減 △142 木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助金の減 △977 小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却工事助成事業補助金の減 △63		
						2. 社会教育費補助金	△2,790	遺跡発掘調査事業補助金の減 △2,790
								4. 小学校費補助金 △54 5. 中学校費補助金 △259
計	328,925	212	329,137					

16款 県支出金
3項 県委託金

1. 総務費県委託金	140,689	△6,847	133,842	3. 戸籍住民基本台帳事務費委託金	△1	人口動態調査事務費委託金の減 △1
				5. 選挙費委託金	△6,846	衆議院議員選挙費委託金の減 △2,938 参議院議員選挙費委託金の減 △1,613 宮城県知事選挙費委託金の減 △2,295
2. 土木費県委託金	8,194	△1,061	7,133	1. 河川費委託金	△1,061	河川堤防除草業務委託金の減 △1,061

16款 県支出金

3項 県委託金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区	金額	
計	154,798	△7,908	146,890			

17款 財産収入

1項 財産運用収入

1. 財産貸付収入	12,989	△135	12,854	1. 土地建物貸付収入	△135	旧大平小学校跡地貸付料の減	△135
2. 利子及び配当金	29,126	△213	28,913	1. 利子収入	△212	庁舎建設基金積立利子の減	△212
				2. 配当金	△1	株式会社配当金の減	△1
計	42,115	△348	41,767				

17款 財産収入

2項 財産売払収入

1. 物品売払収入	5,344	9	5,353	1. 物品売払収入	9	物品売払収入	9
3. 生産物売払収入	900	3,245	4,145	1. 生産物売払収入	3,245	立木売払収入	3,245
計	19,728	3,254	22,982				

18款 寄附金

1項 寄附金

1. 一般寄附金	847,306	△12,400	834,906	1. 一般寄附金	△12,400	ふるさと納税寄附金の減	△14,000
						企業版ふるさと納税寄附金	1,600
3. 民生費寄附金	1	515	516	1. 民生費寄附金	515	民生費寄附金	515
4. 教育費寄附金	758	△490	268	1. 教育費寄附金	△490	教育費寄附金の減	△490
計	852,356	△12,375	839,981				

19款 繰入金

1項 基金繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	487,000	△287,000	200,000	1. 財政調整基金繰入金	△287,000	財政調整基金繰入金の減 △287,000
2. 減債基金繰入金	296,800	△270,000	26,800	1. 減債基金繰入金	△270,000	減債基金繰入金の減 △270,000
3. 都市整備基金繰入金	340,000	△90,000	250,000	1. 都市整備基金繰入金	△90,000	都市整備基金繰入金の減 △90,000
6. 長寿社会対策基金繰入金	12,100	△200	11,900	1. 長寿社会対策基金繰入金	△200	長寿社会対策基金繰入金の減 △200
10. 白石みらい教育基金繰入金	18,835	5,277	24,112	1. 白石みらい教育基金繰入金	5,277	白石みらい教育基金繰入金 5,277
計	1,164,083	△641,923	522,160			

21款 諸収入

3項 貸付金元利収入

4. 白石スキー場運営費貸付金収入	12,000	△12,000	0	1. 白石スキー場運営費貸付金収入	△12,000	白石スキー場運営費貸付金償還金の減 △12,000
計	265,358	△12,000	253,358			

21款 諸収入

4項 受託事業収入

2. 衛生費受託事業収入	27,490	△11,279	16,211	1. 衛生費受託事業収入	△11,279	後期高齢者医療広域連合受託事業収入(健康診査事業分)の減 △11,279
4. 土木費受託事業収入	284,290	△47,299	236,991	1. 土木費受託事業収入	△47,299	スマートインターチェンジ整備事業負担金 23,701 道の駅整備事業負担金の減 △71,000

21款 諸収入

4項 受託事業収入

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	316,362	△58,578	257,784			

21款 諸収入

5項 雑入

1. 雑入	361,903	39,242	401,145	1. 各種実費負担徴収金	△935	再任用職員社会保険料本人負担分	2
						再任用職員雇用保険料本人負担分の減	△70
						市民農園管理料の減	△55
						互助会電灯料ガス水道料収入の減	△60
						会計年度任用職員社会保険料本人負担分の減	△713
						会計年度任用職員雇用保険料本人負担分の減	△39
				5. 返還金	35,182	後期高齢者医療広域連合医療給付費過年度返還金	35,182
				6. 雑入	4,995	がん検診助成金の減	△250
						白石市温麺文化伝承館指定管理者納付金の減	△58
						研修受講助成金の減	△276
						デジタル基盤改革支援補助金の減	△3,831
						派遣職員の給与等に係る負担金	9,410
2. 弁償金	3,300	12	3,312	1. 弁償金	12	事故補填弁償金	12
計	365,203	39,254	404,457				

22款 市債

1項 市債

1. 総務債	231,900	△500	231,400	1. 総務債	△500	旧いきいきプラザ除却事業債の減	△200
						本庁舎エレベーター改修事業債の減	△300

22款 市債
1項 市債

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明		
				区分	金額			
2. 民生債	5,400	1,000	6,400	1. 社会福祉債	1,000	老人福祉センター除却事業に充当 1,000		
4. 商工債	151,400	△6,100	145,300	1. 観光債	△6,000	白石スキー場整備(辺地)事業債の減 △6,000		
				2. 商工債	△100	温麺食文化伝承館改修事業債の減 △100		
5. 土木債	1,523,900	△212,500	1,311,400	1. 道路橋梁債	△211,500	地方道路整備事業に充当 1,500		
						市道新設改良事業債(長寿命化)の減 △900		
						橋梁長寿命化対策事業債の減 △19,100		
						スマートインターチェンジ整備事業債の減 △6,000		
						緊急自然災害防止対策事業債の減 △5,300		
						道の駅整備事業債の減 △180,000		
市道側溝改修事業債の減 △1,700								
6. 消防債	33,600	△4,600	29,000	1. 消防施設整備事業債	△4,300	消防施設整備事業債の減 △4,300		
						2. 防災施設整備事業債	△300	J-ALERT機器改修事業債の減 △300
						7. 教育債	47,300	△3,600
2. 中学校債	△1,700	△900	中学校教室・事務室等照明LED化改修事業債の減 △800					
				中学校消防設備改修事業債の減 △900				
3. 社会教育施設債	△100	地区公民館トイレ洋式化改修事業債の減 △100						
4. 教育総務債	△1,000	小中学校学習用コンピュータ整備事業債の減 △1,000						
8. 減収補填債	24,981	△24,981	0	1. 減収補填債	△24,981	減収補填債(5条分)の減 △24,981		

22款 市債

1項 市債

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	2,111,181	△251,281	1,859,900			

3 歳 出

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	909,087	△14,869	894,218	9		2,141	△17,019	1. 報酬	△1,262	○職員人件費
								2. 給料	△2,256	○一般管理的経費(人事) △14,085
								3. 職員手当等	△3,111	1 報酬 △760
								4. 共済費	△1,931	会計年度任用職員報酬の減 △760
								12. 委託料	△2,097	2 給料 △2,256
								18. 負担金補助及び交付金	△4,212	会計年度任用職員給料の減 △2,256
										3 職員手当等 △2,829
										通勤手当の減 △98
										期末手当の減 △1,063
										勤勉手当の減 △948
										児童手当の減 △720
										4 共済費 △1,931
										社会保険料の減 △1,043
										職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減 △888
										12 委託料 △2,097
										職員定期健康診断委託料の減
										職員がん検診委託料の減
										ストレスチェック委託料の減
										職員採用試験委託料の減
										18 負担金補助及び交付金 △4,212

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										職員退職手当組合負担金（会計年度任用職員）の減 △4,212 ○一般管理的経費（秘書） △784 1 報酬 △502 会計年度任用職員報酬の減 △502 3 職員手当等 △282 期末手当の減 △137 勤勉手当の減 △145
3. 広報広聴費	11,666	△2,500	9,166				△2,500	10. 需用費	△2,500	○広報広聴関係費 △2,500 10 需用費 △2,500 印刷製本費の減 △2,500
4. 財政管理費	17,754	△110	17,644				△110	12. 委託料	△110	○一般管理的経費 △110 12 委託料 △110 地方創生支援業務委託料の減
6. 財産管理費	532,236	△1,515	530,721		△500	△60	△955	13. 使用料及び 賃借料	△462	○一般管理的経費 △1,515 13 使用料及び賃借料 △462 自動車借上料の減 △462 14 工事請負費 △1,053 本庁舎エレベーター改修工事の減 庁舎エアコン改修工事の減
								14. 工事請負費	△1,053	
7. 企画費	167,495	△3,860	163,635				△3,860	12. 委託料	△2,860	○地域おこし協力隊推進事業 △1,000 18 負担金補助及び交付金 △1,000

2款 総務費

1項 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										白石市地域おこし協力隊起業支援補助金の減 △1,000 ○集落支援員事業 12 委託料 地域づくりコーディネーター設置業務委託料の減 △2,860 △2,860
8. 定住促進費	48,816	△8,489	40,327	△4,639			△3,850	18. 負担金補助及び交付金	△8,489	○定住促進事業 18 負担金補助及び交付金 移住支援金の減 白石市結婚新生活支援事業補助金の減 白石市民住宅取得補助金の減 △8,489 △4,400 △2,089 △2,000
9. ふるさと納税推進費	415,707	△16,078	399,629				△16,078	11. 役務費	△136	○ふるさと納税推進事業 11 役務費 手数料の減 12 委託料 ふるさと納税業務委託料の減 △16,078 △136 △136 △15,942
								12. 委託料	△15,942	
11. 交通安全対策費	5,462	△1,100	4,362				△1,100	1. 報酬	△1,100	○交通安全対策事業 1 報酬 会計年度任用職員報酬の減 △1,100 △1,100
13. 職員研修費	5,888	△1,124	4,764				△848	8. 旅費	△533	○職員研修費 8 旅費 △1,124 △533

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								18. 負担金補助及び交付金	△591	旅費の減 18 負担金補助及び交付金 研修会出席負担金の減	△533 △591 △591
14. 情報化対策費	107,227	△8,000	99,227			△3,831	△4,169	13. 使用料及び賃借料	△8,000	○一般管理的経費 13 使用料及び賃借料 ガバメントクラウド利用料の減	△8,000 △8,000 △8,000
15. 国際交流費	9,742	△1,106	8,636				△1,106	18. 負担金補助及び交付金	△1,106	○国際交流事業費 18 負担金補助及び交付金 国際交流支援協議会補助金の減	△1,106 △1,106 △1,106
22. 財政調整基金費	13,237		13,237			△1	1			○財政調整基金積立金	
23. 減債基金費	33,515	281,000	314,515				281,000	24. 積立金	281,000	○減債基金積立金 24 積立金 減債基金積立金	281,000 281,000 281,000
24. 都市整備基金費	2,412	151,534	153,946			151,534		24. 積立金	151,534	○都市整備基金積立金 24 積立金 都市整備基金積立金	151,534 151,534 151,534
28. 庁舎建設基金費	105,342	△211	105,131			△212	1	24. 積立金	△211	○庁舎建設基金積立金 24 積立金 庁舎建設基金利子積立金の減	△211 △211 △211

2款 総務費

1項 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
29. 企業版ふるさと納税基金費	24,950	550	25,500			500	50	24. 積立金	550	○企業版ふるさと納税基金積立金 550 24 積立金 550 企業版ふるさと納税基金積立金 550
計	2,672,325	374,122	3,046,447	△4,630	△500	149,795	229,457			

2款 総務費

2項 徴税费

1. 税務総務費	145,851	△2,715	143,136				△2,715	4. 共済費	△2,715	○職員人件費 △2,715 4 共済費 △2,715 職員共済組合納付金（一般職員）の減 △2,715
計	310,859	△2,715	308,144				△2,715			

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	165,666	△1,821	163,845	11,879		△1,568	△12,132	8. 旅費	△175	○職員人件費	
								11. 役務費	△1,077	○一般管理的経費	△1,821
								12. 委託料	△55	8 旅費	△175
								13. 使用料及び賃借料	△514	費用弁償の減	△175
										11 役務費	△1,077
										通信運搬費の減	△792
										手数料の減	△285

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										12 委託料 △55 住民記録システム改修業務委託料の減
										13 使用料及び賃借料 △514 住民基本台帳ネットワークシステム借 上料の減 △390 FAX機器借上料の減 △41 住民情報システム等賃貸借料の減 △33 戸籍クラウドシステム利用料の減 △50
計	165,666	△1,821	163,845	11,879		△1,568	△12,132			

2款 総務費

4項 選挙費

3. 参議院議員 選挙費	22,293	△1,605	20,688	△1,613			8	1. 報酬	△483	○参議院議員選挙費 △1,605
								3. 職員手当等	△352	1 報酬 △483
								7. 報償費	△47	投票管理者等報酬の減 △374
								8. 旅費	△68	選挙管理委員会委員報酬の減 △64
								10. 需用費	△395	会計年度任用職員報酬の減 △45
								11. 役務費	△210	3 職員手当等 △352
								13. 使用料及び 賃借料	△50	時間外勤務手当の減 △352 7 報償費 △47

2款 総務費
4項 選挙費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										謝礼の減 △47 8 旅費 △68 費用弁償の減 △68 10 需用費 △395 消耗品費の減 △183 燃料費の減 △137 食糧費の減 △12 印刷製本費の減 △13 修繕料の減 △50 11 役務費 △210 通信運搬費の減 △188 手数料の減 △22 13 使用料及び賃借料 △50 会場借上料の減 △50
4. 宮城県知事 選挙費	22,211	△2,202	20,009	△2,295			93	1. 報酬 △359 3. 職員手当等 △1,030 7. 報償費 △38 8. 旅費 △68 10. 需用費 △440 11. 役務費 △213 12. 委託料 △22	○宮城県知事選挙費 △2,202 1 報酬 △359 投票管理者等報酬の減 △308 選挙管理委員会委員報酬の減 △46 会計年度任用職員報酬の減 △5 3 職員手当等 △1,030 時間外勤務手当の減 △1,030 7 報償費 △38	

2 款 総務費

4 項 選挙費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
							13. 使用料及び 賃借料	△32	謝礼の減 △38 8 旅費 △68 費用弁償の減 △68 10 需用費 △440 消耗品費の減 △228 燃料費の減 △95 食糧費の減 △13 印刷製本費の減 △54 修繕料の減 △50 11 役務費 △213 通信運搬費の減 △206 手数料の減 △7 12 委託料 △22 ポスター掲示板作成設置撤去委託料の 減 13 使用料及び賃借料 △32 会場借上料の減 △32	
5. 衆議院議員 選挙費	23,212	△2,930	20,282	△2,938			8	1. 報酬 △560 3. 職員手当等 △1,546 7. 報償費 △115 8. 旅費 △9 10. 需用費 △411	○衆議院議員選挙費 △2,930 1 報酬 △560 投票管理者等報酬の減 △492 選挙管理委員会委員報酬の減 △49 会計年度任用職員報酬の減 △19	

2款 総務費
4項 選挙費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
							11. 役務費	△239	3 職員手当等	△1,546
							13. 使用料及び 賃借料	△50	時間外勤務手当の減	△1,546
									7 報償費	△115
									謝礼の減	△115
									8 旅費	△9
									費用弁償の減	△9
									10 需用費	△411
									消耗品費の減	△47
									燃料費の減	△218
									食糧費の減	△38
									印刷製本費の減	△58
									修繕料の減	△50
									11 役務費	△239
									通信運搬費の減	△201
									手数料の減	△38
									13 使用料及び賃借料	△50
									会場借上料の減	△50
計	93,087	△6,737	86,350	△6,846			109			

3款 民生費

1項 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉総務費	153,559	△1,928	151,631	75		6,460	△8,463	4. 共済費	△1,928	○職員人件費 △1,928 4 共済費 △1,928 職員共済組合納付金（一般職員）の減 △1,928 ○一般管理的経費
2. 身体障害者福祉費	8,170	△545	7,625	△409			△136	19. 扶助費	△545	○特別障害者手当等給付事業 △545 19 扶助費 △545 特別障害者手当等給付費の減 △545
4. 長寿福祉費	78,244		78,244	△8			8			○物価高騰対策支援事業
5. 老人福祉センター費	9,051		9,051		1,000		△1,000			○老人福祉センター運営委託事業
8. 国民年金費	15,968		15,968	1,165			△1,165			○職員人件費 ○国民年金事業
9. 国民健康保険費	323,764	△1,667	322,097				△1,667	27. 繰出金	△1,667	○国民健康保険費 △1,667 27 繰出金 △1,667 国民健康保険特別会計繰出金（出産育児一時金等）の減 △1,667
10. 介護保険費	626,035		626,035			△200	200			○介護保険費
12. ファミリーサポートセンター費	7,885		7,885	16			△16			○ファミリーサポートセンター事業

3款 民生費

1項 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
14. 障害者総合支援費	964,449	△28,035	936,414	△17,382			△10,653	19. 扶助費	△15,693	○障害福祉サービス給付事業	△12,342
								22. 償還金利子及び割引料	△12,342	22 償還金利子及び割引料	△12,342
										国庫支出金返還金の減	△12,342
										19 扶助費	△15,693
										更生医療給付費の減	△13,046
										療養介護医療費食事療養費の減	△1,582
										療養介護医療給付費の減	△1,065
										○地域生活支援事業	
										○物価高騰対策支援事業	
17. 物価高騰対策給付金給付費	131,057	△18,200	112,857	△33,009			14,809	18. 負担金補助及び交付金	△18,200	○物価高騰対策給付金給付事業（不足額給付金分）	△18,200
										18 負担金補助及び交付金	△18,200
										物価高騰対策給付金（不足額給付分）の減	△18,200
計	2,959,104	△50,375	2,908,729	△49,552	1,000	6,260	△8,083				

3款 民生費

2項 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	201,779	△10,506	191,273	△3,615			△6,891	19. 扶助費	△10,506	○児童扶養手当、特別児童扶養手当給付事業	△10,506
------------	---------	---------	---------	--------	--	--	--------	---------	---------	----------------------	---------

3款 民生費

2項 児童福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									19 扶助費 △10,506 児童扶養手当給付費の減 △10,506 ○物価高騰対策支援事業	
2. 児童措置費	1,441,968	△31,102	1,410,866	△29,561		1,100	△2,641	19. 扶助費 △31,102	○子ども、心身障害者医療費助成事業 ○家庭相談事業 ○障害児通所支援事業 △4,147 19 扶助費 △4,147 障害児通所給付費の減 △3,676 障害児相談支援給付費の減 △471 ○児童手当 △26,955 19 扶助費 △26,955 児童手当の減 △26,955 ○私立認可保育園等運営費 ○地域型保育給付事業 ○認可外保育施設運営事業	
4. 保育園費	455,815	△42,396	413,419	△258		△512	△41,626	2. 給料 △23,345	○職員人件費 △1,055	
								3. 職員手当等 △7,100	4 共済費 △1,055	
								4. 共済費 △8,155	職員共済組合納付金（一般職員）の減	
								12. 委託料 △3,500	△1,055	
								13. 使用料及び 賃借料 △296	○保育園運営事業 △40,858 2 給料 △23,345 会計年度任用職員給料の減 △23,345	

3款 民生費
2項 児童福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										3 職員手当等 △7,100 期末手当の減 △3,213 勤勉手当の減 △3,887 4 共済費 △6,617 職員共済組合納付金（会計年度任用職員）の減 △6,617 12 委託料 △3,500 保育園給食調理業務委託料の減 13 使用料及び賃借料 △296 電算借上料の減 △296 ○一時預かり事業 ○P4C推進事業 △483 4 共済費 △483 社会保険料の減 △483
5. 児童館費	78,303		78,303	280			△280			○放課後児童健全育成事業
7. 子育て支援費	40,605	△148	40,457	△3,089		516	2,425	4. 共済費	△148	○職員人件費 ○地域子育て支援センター運営費 ○子育て支援事業 ○利用者支援事業 △148 4 共済費 △148 職員共済組合納付金（会計年度任用職員）の減 △148

3款 民生費

2項 児童福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									○子育て世帯応援米給付事業	
11. 物価高対応 子育て応援 手当給付費	73,901		73,901	△3,020			3,020		○物価高対応子育て応援手当給付事業	
計	2,367,345	△84,152	2,283,193	△39,263		1,104	△45,993			

3款 民生費

3項 生活保護費

1. 生活保護総 務費	75,037	△1,050	73,987	△787			△263	19. 扶助費	△1,050	○生活困窮者自立促進支援事業 19 扶助費 住宅扶助費の減	△1,050 △1,050 △1,050
計	632,275	△1,050	631,225	△787			△263				

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1. 保健衛生総 務費	1,316,379	△106,592	1,209,787	74			△106,666	4. 共済費	△2,827	○職員人件費	△2,827
								18. 負担金補助及 び交付金	△103,765	4 共済費 職員共済組合納付金（一般職員）の減	△2,827 △2,827
										○一般管理的経費	△103,765
										18 負担金補助及び交付金 病院事業会計補助金の減	△103,765 △103,765

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									○出産・子育て応援交付金事業 ○物価高騰対策支援事業		
2. 健康センター費	11,233		11,233	△505			505		○一般管理的経費		
3. 予防費	365,657	△117,965	247,692	216		△11,279	△106,902	7. 報償費	△47	○一般管理的経費	△39,909
								11. 役務費	△2,000	18 負担金補助及び交付金	△300
								12. 委託料	△74,009	医療用ウィッグ購入費等助成金の減	
								13. 使用料及び 賃借料	△2,000		△300
								18. 負担金補助及 び交付金	△300	22 償還金利子及び割引料	△39,609
								22. 償還金利子及 び割引料	△39,609	国庫支出金返還金の減	△39,609
									○予防接種事業	△42,047	
									7 報償費	△47	
									謝礼の減	△47	
									12 委託料	△42,000	
									予防接種業務委託料の減		
									新型コロナウイルスワクチン接種業務 委託料の減		
									○各種検診事業	△35,009	
									11 役務費	△2,000	
									通信運搬費の減	△2,000	
									12 委託料	△31,009	
									電算処理業務委託料の減		

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										健康診査業務委託料の減 各種がん検診業務委託料の減 結核検診業務委託料の減 骨粗しょう症検診業務委託料の減 歯科健康診査業務委託料の減 後期高齢者特定健康診査委託料の減 13 使用料及び賃借料 △2,000 会場借上料の減 △2,000 ○母子保健事業 △1,000 12 委託料 △1,000 妊婦健診業務委託料の減
4. 生活環境費	75,037	△3,957	71,080	△755			△3,202	18. 負担金補助及び交付金	△3,957	○合併処理浄化槽設置整備事業 △3,957 18 負担金補助及び交付金 △3,957 合併処理浄化槽設置補助金の減 △3,957
計	1,797,375	△228,514	1,568,861	△970		△11,279	△216,265			

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

4. 農業振興費	20,182	△136	20,046			△55	△81	18. 負担金補助及び交付金	△136	○農業振興事業 △136 18 負担金補助及び交付金 △136
----------	--------	------	--------	--	--	-----	-----	----------------	------	------------------------------------

6款 農林水産業費
1項 農業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										循環型農業推進モデル事業補助金の減 △136
5. 畜産業費	10,156		10,156	1			△1			○畜産振興事業
6. 農地費	138,921	△764	138,157				△764	10. 需用費	△201	○農業施設整備事業 △563
								14. 工事請負費	△563	14 工事請負費 △563 農道白石沖4線舗装工事の減
										○農地中間管理事業 △201 10 需用費 △201 消耗品費の減 △201
7. 水田営農活性化対策費	11,617	△1,092	10,525	△3,763			2,671	18. 負担金補助及び交付金	△1,092	○水田営農活性化対策事業 △1,092 18 負担金補助及び交付金 △1,092 水田高度利用団地化推進事業補助金の減 △1,092
9. しろいSunPark基金費	2,008	1	2,009				1	24. 積立金	1	○しろいSunPark基金積立金 1 24 積立金 1 しろいSunPark基金積立金 1
計	287,919	△1,991	285,928	△3,762			△55	1,826		

6款 農林水産業費
2項 林業費

1. 林業総務費	87,209	△850	86,359	26,095			△26,945	12. 委託料	2,970	○有害鳥獣対策事業 △3,200 18 負担金補助及び交付金 △3,200
----------	--------	------	--------	--------	--	--	---------	---------	-------	--

6款 農林水産業費
2項 林業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							18. 負担金補助及び交付金	△3,820	白石市鳥獣被害防止総合対策交付金の減 △1,500 白石市農林作物鳥獣被害防止対策事業補助金の減 △1,700 ○ツキノワグマ対策事業 2,350 12 委託料 2,970 誘引木緊急伐採業務委託料 18 負担金補助及び交付金 △620 誘引木緊急伐採事業費補助金の減 △620	
2. 林業振興費	39,185	△20,036	19,149			△24	△20,012	1. 報酬 △133	○森林経営管理推進事業 △20,036	
								3. 職員手当等 △39	1 報酬 △133	
								4. 共済費 △66	会計年度任用職員報酬の減 △133	
								7. 報償費 △32	3 職員手当等 △39	
								8. 旅費 △92	勤勉手当の減 △39	
								10. 需用費 △34	4 共済費 △66	
								11. 役務費 △8	社会保険料の減 △43	
								12. 委託料 △19,632	雇用保険料の減 △14 労災保険料の減 △9	
									7 報償費 △32 謝礼の減 △32	
									8 旅費 △92	

6款 農林水産業費
2項 林業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										旅費の減 △4 費用弁償の減 △88 10 需用費 △34 消耗品費の減 △34 11 役務費 △8 通信運搬費の減 △8 12 委託料 △19,632 作業道補修業務委託料の減 森林病虫害調査業務委託料の減 私有林管理委託料の減
3. 市行造林費	21,674	1,298	22,972	△4,863		3,245	2,916	18. 負担金補助及び交付金	1,298	○市行造林事業 1,298 18 負担金補助及び交付金 1,298 市行造林分収林交付金 1,298
4. 森林環境譲与税基金費	5,798	23,941	29,739				23,941	24. 積立金	23,941	○森林環境譲与税基金積立金 23,941 24 積立金 23,941 森林環境譲与税基金積立金 23,941
5. 林道費	39,000	△5,034	33,966	△2,468			△2,566	12. 委託料	△5,034	○林道維持管理事業 △5,034 12 委託料 △5,034 橋梁点検等委託料の減
計	192,866	△681	192,185	18,764		3,221	△22,666			

8款 土木費
2項 道路橋梁費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										14 工事請負費 △1,487 市道側溝補修工事の減 区画線設置工事の減
3. 道路新設改良費	103,989	△1,088	102,901		△7,900	△23,000	29,812	14. 工事請負費 21. 補償、補填及び賠償金	△298 △790	○市道改良整備事業 △1,088 14 工事請負費 △298 市道鷹巣西7号線歩道撤去工事の減 21 補償、補填及び賠償金 △790 物件移転補償金の減 △790 ○緊急自然災害防止対策事業
4. 橋梁維持費	519,467	△56,356	463,111	△30,946	△19,100	△36,000	29,690	12. 委託料	△56,356	○橋梁長寿命化対策事業 △56,356 12 委託料 △56,356 工事委託料の減 測量設計等委託料の減 橋梁点検等委託料の減 工事積算監理委託料
5. 地方道路整備事業費	185,425		185,425		1,500	△8,000	6,500			○交付金事業
6. スマートインターチェンジ整備事業費	571,553	32,043	603,596		△6,000	2,701	35,342	11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 14. 工事請負費	△232 79,609 △570 △25,403	○スマートインターチェンジ整備事業 32,043 11 役務費 △232 手数料の減 △232 12 委託料 79,609 工事委託料

8款 土木費

2項 道路橋梁費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								15. 原材料費	△1,421	測量設計等委託料
								16. 公有財産 購入費	△8,551	13 使用料及び賃借料 機械借上料の減
								21. 補償、補填 及び賠償金	△11,389	土地借上料 物品借上料 14 工事請負費 (仮称) 白石中央スマートインターチェンジ道路工事の減 (仮称) 白石中央工業団地線ほか3路線道路工事 中目水道組合水道管布設替え工事 スマートインターチェンジ整備付帯工事
										15 原材料費 原材料費の減
										16 公有財産購入費 土地購入費の減
										21 補償、補填及び賠償金 物件移転補償金の減
7. 道の駅整備 事業費	2,096,755	△499,443	1,597,312	△193,233	△180,000	△222,481	96,271	12. 委託料	△471,174	○道の駅整備事業
								13. 使用料及び 賃借料	△1,602	12 委託料 モニタリング支援業務委託料の減

8款 土木費

2項 道路橋梁費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								16. 公有財産 購入費	△26,667	工事委託料の減 13 使用料及び賃借料 使用料の減 16 公有財産購入費 土地購入費の減	△1,602 △1,602 △26,667 △26,667
8. 無電柱化推進事業費	10,639		10,639			△2,000	2,000			○無電柱化推進事業	
計	3,655,698	△526,331	3,129,367	△223,555	△211,500	△288,780	197,504				

8款 土木費

3項 河川費

1. 河川総務費	19,989	△1,004	18,985	△1,061			57	10. 需用費	40	○河川管理費	△1,004
								12. 委託料	△1,044	10 需用費 光熱水費 12 委託料 河川堤防除草業務委託料の減	40 40 △1,044
2. 河川改良費	15,000		15,000		△100		100			○河川浚渫事業	
計	34,989	△1,004	33,985	△1,061	△100		157				

8款 土木費

4項 都市計画費

2. 公園費	119,497	△2,251	117,246		△900		△1,351	10. 需用費	△830	○公園維持管理経費	△2,251
--------	---------	--------	---------	--	------	--	--------	---------	------	-----------	--------

8款 土木費

4項 都市計画費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14. 工事請負費	△1,421	10 需用費 △830 光熱水費の減 △330 修繕料の減 △500 14 工事請負費 △1,421 公園施設改良工事の減 水芭蕉の森木道改修工事の減
3. 街路事業費	40,231	1	40,232				1	12. 委託料	△2,142	○白石沖西堀線街路事業 1
								21. 補償、補填 及び賠償金	2,143	12 委託料 △2,142 測量設計等委託料の減 21 補償、補填及び賠償金 2,143 物件移転補償金 2,143
4. 駐車場管理 費	10,038		10,038					10. 需用費	△5	○駐車場管理経費 0
								11. 役務費	5	10 需用費 △5 光熱水費の減 △5 11 役務費 5 通信運搬費 5
計	496,751	△2,250	494,501		△900		△1,350			

8款 土木費

5項 住宅費

1. 住宅管理費	150,271	△8,842	141,429	△3,745			△5,097	12. 委託料	△3,825	○住宅管理経費 △8,842 12 委託料 △3,825
----------	---------	--------	---------	--------	--	--	--------	---------	--------	---------------------------------

8款 土木費
5項 住宅費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							18. 負担金補助及び交付金	△5,017	空き家実態調査委託料の減 18 負担金補助及び交付金 △5,017 木造住宅耐震改修工事助成補助金の減 △4,250 危険ブロック塀等除却事業補助金の減 △767	
計	161,283	△8,842	152,441	△3,745			△5,097			

9款 消防費
1項 消防費

3. 消防施設費	47,240		47,240		△4,300		4,300		○消防施設整備事業
5. 防災費	121,981		121,981		△300		300		○防災対策経費
計	659,768		659,768		△4,600		4,600		

10款 教育費
1項 教育総務費

2. 事務局費	305,195		305,195			9,757	△9,757		○職員人件費		
3. 教育振興費	366,246	△26,802	339,444	△401	△1,000		△25,401	1. 報酬	△2,384	○一般管理的経費 (総務)	△1,060
								7. 報償費	△130	10 需用費	△1,060
								8. 旅費	△615	消耗品費の減	△1,060
								10. 需用費	△1,074	○一般管理的経費 (指導)	
							12. 委託料	△22,599	○一般管理的経費 (学務)	△3,306	

10款 教育費

1項 教育総務費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										1 報酬 △2,384
										会計年度任用職員報酬の減 △2,384
										8 旅費 △222
										費用弁償の減 △222
										12 委託料 △700
										教職員健康診断委託料の減
										○スクールバス運行管理事業 △1,835
										12 委託料 △1,835
										スクールバス運行业務委託料の減
										○教育情報化推進事業 △20,064
										12 委託料 △20,064
										小中学校学習用コンピュータ整備業務委託料の減
										○幼児教育の学び強化事業 △537
										7 報償費 △130
										謝礼の減 △130
										8 旅費 △393
										旅費の減 △203
										費用弁償の減 △190
										10 需用費 △14
										消耗品費の減 △14
計	703,504	△26,802	676,702	△401	△1,000	9,757	△35,158			

10款 教育費
2項 小学校費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 学校管理費	191,330	△9,590	181,740	△54	△800		△8,736	4. 共済費	△990	○小学校管理運営費（総務）	△7,600
								10. 需用費	△7,600	10 需用費	△7,600
								14. 工事請負費	△1,000	光熱水費の減	△7,600
										○小学校管理運営費	△990
										4 共済費	△990
										公立学校共済組合納付金（会計年度任用職員）の減	△990
										○小学校管理運営費（施設）	△1,000
										14 工事請負費	△1,000
										各小学校補修工事の減	
										消防設備改修工事の減	
2. 教育振興費	13,319	△2,500	10,819				△2,500	19. 扶助費	△2,500	○教育振興経費（学務）	△2,500
										19 扶助費	△2,500
										要保護、準要保護世帯児童援助費（新入学通学用品費）の減	△1,800
										要保護、準要保護世帯児童援助費（オンライン通信費）の減	△700
計	220,298	△12,090	208,208	△54	△800		△11,236				

10款 教育費
3項 中学校費

1. 学校管理費	137,547	△12,589	124,958	205	△1,700	△4,205	△6,889	1. 報酬	△2,813	○中学校管理運営費（総務）	△6,300
----------	---------	---------	---------	-----	--------	--------	--------	-------	--------	---------------	--------

10款 教育費

3項 中学校費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								3. 職員手当等	△807	10 需用費	△6,300
								4. 共済費	△1,263	光熱水費の減	△6,300
								10. 需用費	△6,300	○中学校管理運営費	△5,433
								14. 工事請負費	△856	1 報酬	△2,813
								18. 負担金補助及び交付金	△550	会計年度任用職員報酬の減	△2,813
										3 職員手当等	△807
										期末手当の減	△421
										勤勉手当の減	△386
										4 共済費	△1,263
										公立学校共済組合納付金（会計年度任用職員）の減	△305
										社会保険料の減	△958
										18 負担金補助及び交付金	△550
										中学校修学旅行費補助金の減	△550
										○中学校管理運営費（施設）	△856
										14 工事請負費	△856
										消防設備改修工事の減	
										○学びの多様な学校等管理運営費	
2. 教育振興費	19,146	△1,200	17,946				△1,200	19. 扶助費	△1,200	○教育振興経費（学務）	△1,200
										19 扶助費	△1,200
										要保護、準要保護世帯生徒援助費（学用品費）の減	△500

10款 教育費
3項 中学校費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									要保護、準要保護世帯生徒援助費(修学旅行費)の減	△700
計	165,410	△13,789	151,621	205	△1,700	△4,205	△8,089			

10款 教育費
4項 幼稚園費

1. 幼稚園費	65,928	△1,289	64,639	△12			△1,277	4. 共済費	△1,289	○職員人件費	△1,289
										4 共済費	△1,289
										職員共済組合納付金(一般職員)の減	△1,289
										○幼稚園管理運営経費	
計	65,928	△1,289	64,639	△12			△1,277				

10款 教育費
5項 社会教育費

2. 公民館費	83,470	△176	83,294		△100		△76	4. 共済費	△176	○一般管理的経費	△176
										4 共済費	△176
										職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減	△176
										○地区公民館運営事業	
3. 図書館費	76,612		76,612	△464			464			○図書館運営費	

10款 教育費

5項 社会教育費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
4. 文化財保護費	23,034	△3,814	19,220	△2,790			△1,024	1. 報酬	△1,615	○文化財保護事業 1 報酬 会計年度任用職員報酬の減 3 職員手当等 期末手当の減 勤勉手当の減 11 役務費 手数料の減 13 使用料及び賃借料 機械借上料の減	△3,814
								3. 職員手当等	△1,111		△1,615
								11. 役務費	△557		△1,615
								13. 使用料及び賃借料	△531		△1,111
8. 郷土資料館建設基金費	677	10	687					24. 積立金	10	○郷土資料館建設基金積立金 24 積立金 郷土資料館建設基金積立金	10
											10
											10
計	234,278	△3,980	230,298	△3,254	△100	10	△636				

10款 教育費

6項 保健体育費

3. 学校給食費	16,206	△4,700	11,506				△4,700	19. 扶助費	△4,700	○一般管理的経費(学務) 19 扶助費 要保護、準要保護世帯援助費の減 特別支援教育就学奨励費の減	△4,700
											△4,700
											△3,000
											△1,700

10款 教育費

6項 保健体育費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
4. 学校給食センター費	292,328		292,328	△1,046			1,046		○学校給食センター運営費	
計	335,370	△4,700	330,670	△1,046			△3,654			

11款 災害復旧費

2項 公共土木施設等災害復旧費

1. 公共土木施設災害復旧費	3,158	△1,000	2,158				△1,000	12. 委託料	△1,000	○公共土木施設災害復旧事業	△1,000
										12 委託料	△1,000
										測量設計等委託料の減	
計	3,159	△1,000	2,159				△1,000				

12款 公債費

1項 公債費

1. 元金	1,356,397	△533	1,355,864			△270,000	269,467	22. 償還金利息及び割引料	△533	○地方債償還元金	△533
										22 償還金利息及び割引料	△533
										長期償還元金償還金の減	△533
2. 利息	46,616	△1,647	44,969				△1,647	22. 償還金利息及び割引料	△1,647	○地方債償還利息	△1,647
										22 償還金利息及び割引料	△1,647
										長期債利息償還金の減	△825
										一時借入金利息の減	△822
計	1,403,013	△2,180	1,400,833			△270,000	267,820				

13款 予備費

1項 予備費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 予備費	15,856	△496	15,360				△496			○予備費	△496
計	15,856	△496	15,360				△496				

14款 諸支出金

1項 雑出

1. 諸費		12	12			12		21. 補償、補填 及び賠償金	12	○諸費	12
										21 補償、補填及び賠償金	12
										補填金	12
計		12	12			12					

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						計	共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当					
補 正 後	長 等	4		37,344	12,526 (3.50月)		335	50,205	8,360	58,565	通勤手当計上
	議 員	16	70,716		23,720 (3.50月)			94,436	18,802	113,238	
	その他の特別職	1,751	102,771					102,771	1,800	104,571	
	計	1,771	173,487	37,344	36,246		335	247,412	28,962	276,374	
補 正 前	長 等	4		37,344	12,526 (3.50月)		335	50,205	8,360	58,565	通勤手当計上
	議 員	16	70,716		23,720 (3.50月)			94,436	18,802	113,238	
	その他の特別職	1,751	104,104					104,104	1,800	105,904	
	計	1,771	174,820	37,344	36,246		335	248,745	28,962	277,707	
比 較	長 等	0		0	0 (0.00月)		0	0	0	0	
	議 員	0	0		0 (0.00月)			0	0	0	
	その他の特別職	0	△ 1,333					△ 1,333	0	△ 1,333	
	計	0	△ 1,333	0	0		0	△ 1,333	0	△ 1,333	

2 一般職

① 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	555 (193)	211,485	1,246,085	811,758	2,269,328	456,776	2,726,104	
補正前	555 (193)	220,861	1,271,686	826,134	2,318,681	478,264	2,796,945	
比 較	0 (0)	△ 9,376	△ 25,601	△ 14,376	△ 49,353	△ 21,488	△ 70,841	

(単位:千円)

職 員 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	25,625	3,734	28,004	34,020	313,581	260,780	20,959
	補正前	25,625	3,734	28,004	34,020	319,009	266,702	21,057
	比 較	0	0	0	0	△ 5,428	△ 5,922	△ 98

職 員 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補正後	124,583	472	0
	補正前	127,511	472	0
	比 較	△ 2,928	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	329	0	1,187,584	718,655	1,906,239	378,416	2,284,655	
補正前	329	0	1,187,584	721,583	1,909,167	388,230	2,297,397	
比 較	0	0	0	△ 2,928	△ 2,928	△ 9,814	△ 12,742	

(単位:千円)

職 員 当 手 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	25,625	3,734	28,004	34,020	265,020	218,180	19,358
	補正前	25,625	3,734	28,004	34,020	265,020	218,180	19,358
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

職 員 当 手 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補正後	124,242	472	0
	補正前	127,170	472	0
	比 較	△ 2,928	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	226 (193)	211,485	58,501	93,103	363,089	78,360	441,449	
補正前	226 (193)	220,861	84,102	104,551	409,514	90,034	499,548	
比 較	0 (0)	△ 9,376	△ 25,601	△ 11,448	△ 46,425	△ 11,674	△ 58,099	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当
	補正後	0	48,561	42,600	1,601	341	0
	補正前	0	53,989	48,522	1,699	341	0
	比 較	0	△ 5,428	△ 5,922	△ 98	0	0

※括弧書きは、パートタイムの会計年度任用職員の人数

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 25,601	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 25,601	会計年度任用職員給料	
職 員 手 当	△ 14,376	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 14,376	一般職員時間外勤務手当等	

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	270,306
	平均給与月額 (円)	312,284
	平均年齢 (歳)	50.03
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	264,842
	平均給与月額 (円)	305,972
	平均年齢 (歳)	53.03

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(変更)

(単位:千円)

事項		限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
住民情報システム等賃貸借料 (再リース分)	補正前	5,940			令和8年度から 令和10年度まで	5,940				5,940
	補正後	0			令和8年度から 令和10年度まで	0				0
戸籍総合システム賃貸借料	補正前	60,204			令和7年度から 令和13年度まで	60,204				60,204
	補正後	52,045			令和7年度から 令和13年度まで	52,045				52,045
生活保護システム機器賃貸借料	補正前	4,972			令和7年度から 令和12年度まで	4,972				4,972
	補正後	4,386			令和7年度から 令和12年度まで	4,386				4,386
市営駐車場管理業務委託料	補正前	80,958			令和7年度から 令和12年度まで	80,958				80,958
	補正後	65,934			令和7年度から 令和12年度まで	65,934				65,934

白石市国民健康保険特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	5,510	138	5,648
4 県支出金	2,813,029	△124,928	2,688,101
6 繰入金	322,968	△1,667	321,301
歳入合計	3,705,325	△126,457	3,578,868

(歳 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 保 険 給 付 費	2,791,197	△140,700	2,650,497	△136,800		△1,667	△2,233
4 保 健 事 業 費	44,069		44,069	△297			297
8 予 備 費	28,656	14,243	42,899				14,243
歳 出 合 計	3,705,325	△126,457	3,578,868	△137,097		△1,667	12,307

2 歳 入

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区	分	
1. 災害臨時特例補助金	1	138	139	1. 災害臨時特例補助金	138	災害臨時特例補助金 138
計	5,510	138	5,648			

4 款 県支出金

1 項 県補助金

1. 保険給付費等交付金	2,813,028	△124,928	2,688,100	1. 普通交付金	△136,800	普通交付金の減	△136,800
				2. 特別交付金	11,872	保険者努力支援分	579
						特別調整交付金	5,421
						県繰入金	6,169
						特定健康診査等負担金の減	△297
計	2,813,028	△124,928	2,688,100				

6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	277,968	△1,667	276,301	2. 出産育児一時金等繰入金	△1,667	出産育児一時金等繰入金の減	△1,667
計	277,968	△1,667	276,301				

3 歳 出

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 療養給付費	2,395,800	△120,000	2,275,800	△120,000				18. 負担金補助及び交付金	△120,000	○療養給付費 18 負担金補助及び交付金 療養給付費の減	△120,000 △120,000 △120,000
3. 審査支払手数料	10,000	△1,800	8,200	△1,800				12. 委託料	△1,800	○審査支払手数料 12 委託料 審査手数料の減	△1,800 △1,800
計	2,420,300	△121,800	2,298,500	△121,800							

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1. 高額療養費	360,000	△15,000	345,000	△15,000				18. 負担金補助及び交付金	△15,000	○高額療養費 18 負担金補助及び交付金 高額療養費の減	△15,000 △15,000 △15,000
計	360,300	△15,000	345,300	△15,000							

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	6,000	△2,500	3,500			△1,667	△833	18. 負担金補助及び交付金	△2,500	○出産育児一時金 18 負担金補助及び交付金 出産育児一時金の減	△2,500 △2,500 △2,500
計	6,003	△2,500	3,503			△1,667	△833				

2 款 保険給付費
5 項 葬祭諸費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 葬祭費	4,500	△1,400	3,100				△1,400	18. 負担金補助及び交付金	△1,400	○葬祭費 18 負担金補助及び交付金 葬祭費の減	△1,400 △1,400 △1,400
計	4,500	△1,400	3,100				△1,400				

4 款 保健事業費
1 項 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	31,504		31,504	△297			297			○特定健康診査等事業費	
計	31,504		31,504	△297			297				

8 款 予備費
1 項 予備費

1. 予備費	28,656	14,243	42,899				14,243			○予備費	14,243
計	28,656	14,243	42,899				14,243				

白 石 市 病 院 事 業 会 計

令和7年度 白石市病院事業会計補正予算実施計画（専決第9号）
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	金額	備考
1 病院事業収益	652,564	△ 103,765	548,799			
2 医業外収益	519,087	△ 103,765	415,322			
2 他会計補助金	348,555	△ 103,765	244,790	他会計補助金	△ 103,765	
収益的収入合計	652,564	△ 103,765	548,799			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	金額	備考
1 病院事業費用	664,498	△ 103,765	560,733			
1 医業費用	575,409	△ 103,765	471,644			
1 給与費	27,422	△ 7,646	19,776	給料	△ 3,508	
				手当	△ 2,108	
				法定福利費	△ 1,430	
				退職手当組合負担金	△ 600	
2 経費	315,656	△ 105,482	210,174	負担金及び交付金	△ 105,482	
3 減価償却費	228,465	△ 4,283	224,182	建物減価償却費	2,700	
				器械及び備品減価償却費	△ 6,983	
4 資産減耗費	3,866	13,646	17,512	固定資産除却費	13,646	
収益的支出合計	664,498	△ 103,765	560,733			

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	0	2	0	9,190	3,738	12,928	3,172	16,100	
補正前	0	3	0	12,698	5,946	18,644	4,602	23,246	
比較	0	△ 1	0	△ 3,508	△ 2,208	△ 5,716	△ 1,430	△ 7,146	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	69	0	200	596	993	968	189
	補正前	276	0	330	596	2,088	1,733	0
	比較	△ 207	0	△ 130	0	△ 1,095	△ 765	189

職員手当 の内訳	区分	時間外 勤務手当	特殊 勤務手当	管理職員特 別勤務手当
	補正後	723	0	0
	補正前	563	0	0
	比較	160	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 3,508	給与改定に伴う増減分	192		
		昇給に伴う増減分	13		
		その他の増減分	△ 3,713	職員数の減	
職員手当	△ 2,208	制度改正に伴う増減分	34	期末・勤勉手当引上げ (0.05月分)	
		その他の増減分	△ 2,242	職員数の減	

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	352,722	-
	平均給与月額(円)	401,750	-
	平均年齢 (歳)	48.04	-
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	314,775	-
	平均給与月額(円)	380,838	-
	平均年齢 (歳)	43.03	-

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
高校卒	200,300	200,300	
大学卒	232,000	232,000	

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	7級			5級	-	-
	6級			4級	-	-
	5級	1	33.33	3級	-	-
	4級	1	33.33	2級	-	-
	3級	1	33.33	1級	-	-
	2級				-	-
	1級				-	-
					-	-
					-	-
計	3	100.00	計	-	-	
令和6年4月1日現在	7級			5級	-	-
	6級			4級	-	-
	5級	1	25.00	3級	-	-
	4級	1	25.00	2級	-	-
	3級	1	25.00	1級	-	-
	2級	1	25.00		-	-
	1級				-	-
					-	-
					-	-
計	4	100.00	計	-	-	

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	部長 参事	課長、副参事	室長、専門監 主幹	係長、主任主査 主査	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	単純労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		
補正前	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300	2.350	4.65	有	
補正前	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.300	2.350	4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	-
住居手当	同じ	-
通勤手当	同じ	-

令和7年度 白石市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（専決第9号）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	△ 11,310
	減価償却費	224,182
	固定資産除却費	17,512
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 376
	長期前受金戻入額	△ 15,793
	受取利息及び配当金	△ 1
	支払利息	77,155
	未収金の増減額（△は増加）	11,527
	未払金の増減額（△は減少）	△ 306
	その他流動資産の増減額（△は増加）	0
	その他流動負債の増減額（△は減少）	0
	その他特別利益	0
	その他特別損失	0
	小 計	302,591
	利息及び配当金の受取額	1
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 77,155
	業務活動によるキャッシュ・フロー	225,437
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 67,100
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,100
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	73,800
	企業債の償還による支出	△ 670,689
	一般会計からの出資による収入	454,151
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,738
	資金増減額（又は減少額）	15,599
	資金期首残高	351,739
	資金期末残高	367,338